

獣医学部新設問題に関する安倍晋三内閣総理大臣の発言について

全国大学獣医学関係代表者協議会・会長 稲葉 睦
(公社) 日本獣医学会・理事長 中山 裕之

6月24日、安倍晋三内閣総理大臣は「国家戦略特区によって1校に限らず速やかに獣医学部新設の全国展開を目指したい」旨の方針を公言されました。獣医師養成教育の現状と本質的問題を理解せぬまま発せられたものであり、日本の獣医学教育の根幹を、ひいては広く大学教育・研究を崩壊に導きかねない、正に驚愕すべき発言です。「(新設認可を) 1校だけに絞ったことで生じた批判だ」などというレベルの問題ではありません。国家戦略特区を利用した学部新設が、獣医学教育改善の取り組みの現状と獣医師の需要動向に関する適正な検討なしに、根拠を欠く規制緩和の題目のもとで妥当性を欠いたまま進められたことが問題であると考えます。その結果として、国民生活を支える獣医師の養成教育の深刻な質低下が生じる可能性が危惧されます。

去る6月8日、私たち獣医系大学の代表者協議会と日本獣医学会は、国家戦略特区における獣医学部新設を巡る昨今の政府対応に関連して、広く国民の理解を得るべく、日本の獣医学教育改善の過去と現状、そして未来に向けた方策について説明し理解を求める声明を公表いたしました(添付: なお、全国大学獣医学関係代表者協議会、日本獣医学会の各ホームページをご覧ください)。獣医学の教育・研究に携わり、その立場から国民生活と国際社会における人・動物・環境の健康・健全を担う私たちの考えはその声明に示したとおりであり、揺らぐことはありません。我が国の獣医学教育は、国際水準化を目指し、大きな変容を遂げつつあります。世界の獣医学界もそれを注視しています。このような現況についての理解無しに獣医学部新設やその全国展開を語るのは行政の責任者として適切な言動とは言えません。

規制改革は妥当性があって効果を発揮するはずですが、獣医学部新設の件では、取り組むべき課題の検証とその解決に向けた方策の妥当性の検討が明らかに不十分ではないでしょうか。行政の最高責任者である内閣総理大臣、ならびに本件に関わる行政関係者には、この問題の本質を十分に理解した上で適切な判断を下されることを希求いたします。そのために、私たちは我が国の獣医師と獣医学教育の現況について、十分な根拠をあげ、最大限の力を尽くし誠意をもって説明いたします。また、必要であれば、関係各位と公開の協議の場をもつこともやぶさかではありません。ご関係各位のご賢察を改めてお願いいたします。